

# 第48期 事業報告書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日



宮崎空港ターミナルビル20周年 さつき花季展  
(オアシス広場5月)

# 事業報告

（自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日）

## 1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷が続く中、急速な円高やデフレの進行等から企業収益・雇用情勢が悪化し、個人消費の低迷が続きました。期の後半におきましては、輸出や生産の一部に持ち直しが見られるものの、政権交代による不安感もあり、国民生活においては景気回復の実感が乏しい状況が続きました。

航空業界では、世界的な景気の悪化と連動し、さらに新型インフルエンザの流行により、個人需要、ビジネス需要ともに大きく後退したことで、国内線の乗降客数は前年比92.1%となりました。

国際線では、アジア地域を中心に訪日外国人は回復傾向にありましたが、その他の路線では、需要が伸びず、乗降客数は前年比94.6%となりました。

当空港の国内線は、期の前半には新型インフルエンザの流行により団体客のキャンセルが相次ぐ等、月によっては乗降客数が、前年比2桁の落ち込みになることもありましたが、期の後半には、わずかに持ち直し、乗降客数2,652,489人、前年比92.2%（224,255人減）と、近年にない大幅な落ち込みとなりました。尚、この数字は、現ターミナルビルがオープンしました平成2年度と同じ水準となりました。

一方、国際線では、韓国定期便が、上半期は円高ウォン安により日本人利用者が増加し、下半期には韓国経済が回復に向かったことから、韓国人ゴルフ客が増加し、乗降客数は35,045人、前年比121.8%となりました。又、台湾定期便ではエバー航空が撤退（H21.9）致しましたが、これまで長い間チャーター便としての実績を持つチャイナエアラインが3カ月後に就航したことにより、年間では乗降客数13,354人、前年比97.5%（340人減）に留まり、チャーター便まで含めた国際線全体の乗降客数は50,096人、前年比110.9%（4,905人増）となりました。

その結果、国内線・国際線の乗降客数の合計は、2,702,585人、前年比92.5%（219,350人減）となりました。

当社では、航空旅客が減少する中で、社員一丸となり危機感を持ち、一昨年にスタートした女性店長制度を活かした店舗づくり等、主力である売店、食堂の増収対策並びに、ターミナルビルのランニングコスト管理等の研究を行い、積極的に経費削減に努めて参りました。

イベントでは、今年も各種イベントを数多く開催して参りましたが、中でも

「宮崎国際現代彫刻展」「さつき展」は20回となりました。彫刻展では、例年以上に世界各国から多くの芸術家にご参加戴き盛大に開催致しました。又、「さつき展」でも、地元の愛好家の方々のご協力を戴き、オープン以来20年連続の開催となりました。これもひとえにイベントを支えて戴いた関係者の皆様や、盛り上げて戴いた地域の皆様のお陰と、心より感謝致しております。

施設部門では、保安対策強化の一環として、館内外を網羅する監視カメラの新設（18台→69台）、屋上のフェンス改修工事を実施致しました。

又、危機管理室では、災害時に備えた夜間訓練や消火訓練等を旅客ビル・貨物ビル関係者で、それぞれに実施し、より安心・安全な施設の管理・運営に努めて参りました。

売店部門では、乗降客数の減少と景気の影響を受け、購買意欲の低下する中で、時代のニーズにあった魅力ある店舗作りをテーマに、県内各地を訪問し、地域の特性を活かした商品の開発、並びに将来の道州制を踏まえ、九州の名商品の販売についても、積極的に取り組んで参りました。

その中でも、椎葉村の「だんだん納豆」や美郷町の「南高梅」等、多くの特産品を再発見することができました。又、「肉巻きおにぎり」も逸早く販売することができ、実演販売では大変な賑わいを見せ、お土産品として定着致しました。ゴールデンウィークには、オアシス広場にて地域の皆様を対象とした、県内の人気のスイーツを集めたイベントを実施し、多くのお客様にご利用戴き、売上に貢献致しました。又、幸運にも『花畑牧場』との販売契約を結び、「宮崎マンゴー生キャラメル」が予想を上廻る売上となったこと等で、乗降客数が落ち込む中、販売部門全体の収入は前年比98.2%と健闘致しました。

食堂部門では、外食離れ・低価格志向が進み、飲食店にとっては大変厳しい環境となりましたが、お客様へのアンケートやモニター調査を実施し、空港周辺の方々にも食事に来て戴ける魅力あるメニューの開発を行いました。又、社員の技術向上や意識改革の為に、東京、京都の中華・フレンチ・和食のそれぞれの一流店で調理師を受け入れて戴き、修行させて戴きました。昨年テナントの鮎店が退店され、直営で営業することになりました鮎処「わたつみ」では、OB並びに社外の方々にもご協力を戴き、お客様にご来店戴けるお店づくりに取り組みました。美味しくて明るいと評判を呼び、特に女性限定のメニュー「レディース・セット」が、マスコミに取り上げられる等、人気のメニューとなりました。地元の方々にもお食事を目的に、多くのご来店を戴き、収入が前年比107.5%、来店客数が前年比120.3%と大幅に伸び、取り組みの成果が収入へとつながったことで、大きな励みとなりました。しかしながら、食堂部門全体の収入は、乗降客数の減少が大きく影響し前年比94.3%となりました。

貸室収入では、航空会社に対する施設使用料の減額や、鮎店の退店に伴うテナント賃料の減少等があり、前年比94.8%、総収入は4,443,702千円、前年比95.7%となりました。

一方、支出の面では、積極的に人件費や水道光熱費等の経費削減に努め、総支出は4,173,801千円、前年比95.5%となりました。

その結果、当期経常利益は269,900千円となり、昨年と同程度の利益となりましたが、1月に日本航空が会社更生法の適用を申請したことで、特別損失として投資有価証券評価損を74,388千円計上させて戴き、当期純利益は101,812千円でございます。この様な厳しい状況の中で一定の利益を確保できたのも、これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜と、深く感謝申し上げる次第でございます。

平成22年度の日本経済は、輸出の増加や企業収益の改善が続く中で、景気は回復基調にあると思われませんが、雇用情勢は依然厳しく、デフレの心配もあり先行きは依然不透明であると思われます。

当社を取り巻く環境は、航空会社による更なる効率化の為の減便や機材の小型化、又、平成23年春の九州新幹線全面開通、高速道路の料金改定による他の交通手段との競争が予想されます。尚、4月20日に都農町で発生した口蹄疫は、5月18日に非常事態宣言が出されるほどの事態となり、畜産農家や関連産業は勿論のこと、今後の経過次第では観光産業等にも大きな影響が心配される状況でございます。このような厳しい経営環境の中、空港の利便性や快適性、安全性の強化を図り、航空旅客の利用促進となるよう、魅力ある空港づくりに積極的に努めて参りたいと思っております。又、今年はお陰さまで、ターミナルビルが20周年を迎えたことから、屋上の送迎デッキを、県産材を使用したウッドデッキ（木質化）に改修するとともに、環境対策として緑化を行いました。今後も20周年を記念したイベントとして「空港20年の歩み展」の開催や「イルミネーション演出」の拡大など、ご利用戴いた方々へ感謝の気持ちを込め、空港を地域の皆様身近に感じて戴けるような企画を実施して参ります。

この20周年を機に、新たなスタートとして、原点にかえり様々な事に積極的にチャレンジしていきたいと考えております。

私共では、「おもてなし日本一」を目指すと共に、今後も地域に密着した「日本一美しい空港づくり」に努めて参りますので、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

以 上

国内の航空会社別乗降客数（平成21年4月～平成22年3月）

航空会社名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）
日本航空グループ	37,233,645人（90.5%）	10,718,625人（91.6%）
全日空グループ	37,954,939人（91.4%）	4,127,454人（103.4%）
スカイマークエアラインズ	3,155,494人（102.7%）	—
北海道国際航空	1,897,175人（120.5%）	—
スカイネットアジア航空	983,984人（98.2%）	—
スターフライヤー	949,859人（100.2%）	—
アイベックス	297,107人（110.7%）	—
オリエンタルエアブリッジ	171,848人（100.0%）	—
合計	82,644,051人（92.1%）	14,846,079人（94.6%）

九州各空港の乗降客数（平成21年4月～平成22年3月）

空港名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）	合計（対前年比）
宮崎	2,652,489人（92.2%）	50,096人（110.9%）	2,702,585人（92.5%）
福岡	13,924,411人（94.2%）	2,138,693人（102.6%）	16,063,104人（95.3%）
那覇	13,759,302人（94.2%）	302,761人（98.8%）	14,062,063人（94.3%）
鹿児島	4,926,811人（92.1%）	73,218人（92.9%）	5,000,029人（92.1%）
熊本	2,791,628人（92.7%）	33,259人（95.8%）	2,824,887人（92.8%）
長崎	2,286,847人（93.8%）	38,661人（126.0%）	2,325,508人（94.2%）
大分	1,521,905人（90.7%）	25,864人（100.2%）	1,547,769人（90.8%）
北九州	1,133,396人（95.7%）	42,933人（365.4%）	1,176,329人（98.4%）
佐賀	317,917人（108.1%）	1,263人（92.8%）	319,180人（108.0%）
合計	43,314,706人（93.7%）	2,706,748人（103.3%）	46,021,454人（94.3%）



## 【宮崎空港状況】

航空会社別状況（平成21年4月～平成22年3月）

	A N A	J A L	S N A	O R C	合 計
乗降客数 (対前年比)	1,304(千人) (93.1%)	972(千人) (89.9%)	371(千人) (96.3%)	4(千人) (51.0%)	2,652(千人) (92.2%)
座席数 (対前年比)	2,140(千席) (93.8%)	1,612(千席) (89.3%)	538(千席) (99.0%)	15(千席) (57.2%)	4,307(千席) (92.4%)
利用率 (前年実績)	60.9% (61.3%)	60.3% (59.9%)	69.0% (70.9%)	30.1% (33.8%)	61.6% (61.7%)

※ 上記数値には、国際線の乗降客数は含まれておりません。

国際線の状況（平成21年4月～平成22年3月）

	便 数	乗降客数	対前年比	日本人割合	外国人割合	利 用 率
国際線総数	467便	50,096人	110.9%	42.6%	57.4%	64.9%
韓国定期便	314便	35,045人	121.8%	44.6%	55.4%	63.8%
台湾定期便	142便	13,354人	97.5%	31.9%	68.1%	66.8%
定期便計	456便	48,399人	114.0%	41.1%	58.9%	64.6%
チャーター便	11便	1,697人	62.2%	84.2%	15.8%	77.6%

※ 便数及び乗降客数は片道ベース(往路1便・復路1便)として計算いたしております。

国際線チャーター便の内訳（平成21年4月～平成22年3月）

	便 数	乗降客数	対前年比	便数増減
台 湾	0便	0人	0%	△ 14便
韓 国	0便	0人	0%	△ 1便
中 国	6便	651人	178.8%	2便
そ の 他	5便	1,046人	0%	5便
合 計	11便	1,697人	62.2%	△ 8便

## 2. 会社の概況（平成22年3月31日現在）

### (1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売  
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

### (2) 主要な事業内容

- ① 貸室業            航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店            土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

### (3) 株式の状況

- |            |          |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000 株 |
| ② 発行済株式総数  | 20,000 株 |
| ③ 株主数      | 21 名     |

④ 大株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7, 8 6 5 株	3 9 . 3 %
全 日 本 空 輸 株 式 会 社	4, 0 0 0	2 0 . 0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1, 0 0 0	5 . 0
宮 崎 県	1, 0 0 0	5 . 0
株 式 会 社 日 本 航 空 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	7 0 0	3 . 5
宮 崎 市	6 0 0	3 . 0
恒 吉 宏 三 郎	5 6 0	2 . 8
九 州 電 力 株 式 会 社	5 0 0	2 . 5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	5 0 0	2 . 5
旭 化 成 株 式 会 社	5 0 0	2 . 5
フ ェ ニ ッ ク ス リ ゾ ー ト 株 式 会 社	5 0 0	2 . 5

⑤ 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持 株 比 率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事株式会社	10,000千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び販売
株式会社味のガンジス	10,000千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し



(5) 取締役及び監査役

① 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 濱 保 廣	
常 務 取 締 役	木 下 孝 一	経理部担当
常 務 取 締 役	安 永 太 郎	業務部担当
常 務 取 締 役	高 屋 靖 夫	総務部担当
常 務 取 締 役	鈴 木 敏 裕	営業部担当
取 締 役	黒 木 郁 雄	営業部長
取 締 役	坂 本 直 美	宮崎空港商事株式会社 常務取締役
取 締 役	高 山 幹 男	宮崎県県民政策部長
取 締 役	塩 見 修	宮崎交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	中 村 昭 彦	全日本空輸株式会社 上席執行役員福岡支店長
取 締 役	矢 崎 昌 二	株式会社日本航空インターナショナル 宮崎支店長
監 査 役	宮 田 穂 積	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役頭取
監 査 役	佐 藤 勇 夫	株式会社宮崎銀行 代表取締役会長

②取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員(人)	報酬額(千円)	摘 要
取 締 役	11	58,481	株主総会(H13.6.19)により決議された報酬月額は800万円以内
監 査 役	2	2,400	株主総会(S57.6.18)により決議された報酬月額は50万円以内
合 計	13	60,881	

③ 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

(6) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	25(18)人	+1(+1)人	39.5 歳	15.4 年
女 子	92(28)人	△9(+3)人	24.4 歳	4.0 年
合 計	117(46)人	△8(+4)人	27.6 歳	6.4 年

(注) パート及び嘱託社員は ( ) 内に記載しております。

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,614,850	千円 4,806,081	千円 4,573,602	千円 4,423,914
当 期 純 利 益	千円 98,699	千円 139,783	千円 151,109	千円 101,812
一株当たりの当期純利益	円 4,934	円 6,989	円 7,555	円 5,090
資 産 合 計	千円 7,711,148	千円 7,470,218	千円 7,222,320	千円 6,897,054
純 資 産 合 計	千円 1,503,196	千円 1,622,980	千円 1,754,090	千円 1,835,902

## (8) 主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する当社の株式数

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社宮崎銀行	1,443,928千円	1,000株	5.0%
株式会社宮崎太陽銀行	1,436,500千円	400株	2.0%
宮崎県(地域総合整備財団)	268,800千円	1,000株	5.0%
日本生命保険相互会社	212,500千円	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	185,100千円	—	—
株式会社日本政策投資銀行	112,000千円	—	—
株式会社商工組合中央金庫	110,000千円	—	—
株式会社みずほ銀行	70,000千円	—	—
株式会社あおぞら銀行	35,000千円	—	—

# 貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<b>流動資産</b>	千円	千円	<b>流動負債</b>	千円	千円
		451,125			3,445,380
現金・預金	175,979		短期借入金	1,900,000	
売掛金	97,127		1年以内返済予定 の長期借入金	517,914	
売店商品	94,268		買掛金	353,515	
食堂材料	7,192		未払費用	484,126	
関係会社勘定	29,150		預り金	26,122	
雑流動資産	47,594		仮受消費税	1,618	
貸倒引当金	△ 188		前受収益	51,807	
			賞与引当金	75,164	
			未払法人税等	35,110	
<b>固定資産</b>		6,445,929	<b>固定負債</b>		1,615,771
<b>有形固定資産</b>	( 5,356,041)		長期借入金	1,455,914	
建物	4,803,690		退職給付引当金	111,402	
構築物	70,988		預り保証金	48,454	
機械装置	83,194		<b>負債の部合計</b>		5,061,151
什器備品	64,984		<b>純資産の部</b>		
車両運搬具	235		(株主資本)		1,835,902
庭園	29,613		資本金		200,000
土地	303,333		資本金	200,000	
<b>無形固定資産</b>	( 3,790)		法定準備金		50,000
ソフトウェア	1,797		利益準備金	50,000	
その他の 無形固定資産	1,992		<b>剰余金</b>		1,585,902
<b>投資その他の資産</b>	(1,086,097)		任意積立金	1,350,000	
投資有価証券	828,980		繰越利益剰余金	235,902	
子会社株式	20,000		<b>純資産の部合計</b>		1,835,902
出資金	237,117		<b>負債・純資産の部合計</b>		6,897,054
<b>資産の部合計</b>		6,897,054			

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 1,540 千円 4. 有形固定資産の減価償却累計額 7,562,089 千円  
 2. 子会社に対する短期金銭債務 58,873 千円 5. 担保に供している資産 4,883,940 千円  
 3. 子会社に対する長期金銭債権 29,150 千円

# 損 益 計 算 書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,079,170		
売 上 収 入	3,252,636		
使用料及び手数料収入	92,107		
営 業 収 入 計	4,423,914		
売 上 原 価		2,116,444	
人 件 費		877,132	
諸 経 費		823,007	
償 却 費		272,469	
営 業 経 費 計		4,089,055	
営 業 利 益			334,859
受 取 利 息	168		
その他の営業外収入	19,619		
営 業 外 収 入 計	19,787		
支 払 利 息		81,390	
その他の営業外支出		3,355	
営 業 外 経 費 計		84,746	
営 業 外 損 失			64,958
経 常 利 益			269,900
特 別 損 失			
投資有価証券評価損		74,388	74,388
税 引 前 当 期 純 利 益			195,512
法人税・住民税及び事業税			93,700
当 期 純 利 益			101,812

- (注) 1. 子会社に対する売上高 2,966 千円  
 2. 子会社からの仕入高 701,256 千円  
 3. 一株当たりの当期純利益 5,090 円

# 株主資本等変動計算書

当会計期間（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	200,000	50,000	1,250,000	254,090	1,554,090	1,754,090
当期 変動 額	任意積立金の積立		100,000	△100,000	0	0
	株主配当金			△20,000	△20,000	△20,000
	当期純利益			101,812	101,812	101,812
当期変動額合計	0	0	100,000	△18,188	81,812	81,812
平成22年3月31日残高	200,000	50,000	1,350,000	235,902	1,635,902	1,835,902



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関係会社株式 ……………移動平均法による原価法。
- ② その他の有価証券 ……………移動平均法による原価法。

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 製品および仕掛品 ……………先入先出法による原価法。
- ② 原材料 ……………先入先出法による原価法。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ① 建物

平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法。  
平成10年4月1日以後平成19年3月31日

以前に取得したもの ……………法人税法に規定する旧定額法。

平成19年4月1日以後に取得したもの ……法人税法に規定する定額法。

##### ② 建物以外の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法。

平成19年4月1日以後に取得したもの ……法人税法に規定する定率法。

##### ③ 無形固定資産 ……………法人税法に規定する定額法。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……………従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる額を計上。

- ② 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒見込額を計上。

- ③ 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普通株式	20,000株	— 株	— 株	20,000株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成22年6月18日開催の第48回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 20,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000円
- ・ 基準日 平成22年3月31日
- ・ 効力発生日 平成22年6月21日

## 3. その他の注記

端数処理の方法……記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成22年5月19日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 宮 田 穂 積 ㊟

監査役 佐 藤 勇 夫 ㊟

以 上

